

自民党派閥裏金問題の徹底解明と実効性ある再発防止策  
の確立を求める意見書について

自民党派閥裏金問題の徹底解明と実効性ある再発防止策の確立を求めることに関して、  
別紙のとおり意見書案を提出する。

令和6年3月21日

旭川市議会  
議長 福居 秀雄 様

提出者 旭川市議会議員

中 村 みなこ  
小 林 ゆうき  
植 木 だいすけ  
江 川 あ や  
まじま 隆 英  
塩 尻 英 明  
高 橋 紀 博  
高 木 ひろたか  
石 川 厚 子  
能登谷 繁  
品 田 ときえ  
高 見 一 典

自民党派閥裏金問題の徹底説明と実効性ある  
再発防止策の確立を求める意見書

「政治とカネ」の構造的問題に対し、国民の政治不信は極めて深刻になっている。

議員がパーティー券の販売ノルマを超えて集めた分の収入を派閥の政治資金収支報告書に記載せず、議員側にキックバックし、議員側も収支報告書に記載していなかった案件については、特に自民党派閥の組織ぐるみの裏金づくりであり、政治資金規正法上の不記載、虚偽という犯罪である。これは、同法の目指す「国民の不断の監視と批判」を回避し、「政治活動の公明と公正」を侵害し、「民主政治の健全な発達」を妨げるものである。また、裏金は本来課税所得であり、所得税の脱税の疑いも極めて濃厚である。

裏金を還流させる仕組みができたのはなぜなのか、中心になっていたのは誰か、裏金の使途はどうなっているのかなど、まだ明らかになっていない疑問が山積している。国民の政治への信頼を取り戻すため、国会においても関係者の証人喚問を含めて、徹底的に事件の全容の解明を行い、責任を明確にしなければならない。違法行為がありながら立件が見送られた議員が多数いることも問題であり、政治倫理綱領及び自民党ガバナンスコードに基づき、金額や経緯、使途等について、国民に対する説明責任を果たすとともに、国税当局に対し適正に課税するよう求める。

政治資金規正法には、政治活動を国民の監視の下に置くことで、公正さを確保する狙いがある。今回の問題を検証し、再発防止に向け、抜け道を塞ぐ実効性ある抜本的な法改正が必要である。

よって、国においては、裏金問題の真相の徹底説明と実効性ある再発防止策の確立を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会